

「次世代につなぐ社会づくりとこれからの資本主義～デジタル化の進展に危機感を持った対応を～」

1 課題認識

- 英国のEU離脱決定や米国におけるトランプ大統領の誕生等、欧米先進諸国を中心に反グローバリズム、自国第一主義、ポピュリズムの台頭が進んだ。こうした動きの背景には、格差の拡大・固定化等をもたらした現代資本主義に対する懐疑的な見方の強まりがある。一方で、国家資本主義を採用し、イノベーション創出に向けた官民一体の戦略的取り組みにより、一部の新興国が国際競争力を急速に高めつつある。
- このような環境下、わが国ではさまざまな格差が深刻化するほか、硬直的な制度・慣習等によりイノベーション創出やテクノロジーの普及も停滞する等、今後、ますます国際競争力が低下しかねない危機的な状況にある。
- 加速するグローバル化やデジタル化により激動する世界経済の中で、これまでの資本主義が限界を迎える今、当委員会では「資本主義のあり方」という観点から、わが国が目指すべき方向性や、政府や企業が取り組むべき施策を提言する。

2 グローバル経済とさまざまな資本主義

(1) 資本主義の変遷とグローバリゼーション

- 英国の産業革命を契機として確立した近代資本主義は、20世紀初めの米国において、大量生産技術の広がり、世界大恐慌をきっかけとした労使関係の転換等を契機として、その時々で変化しながら発展を遂げてきた。
- 第二次世界大戦後、国際的に安定した資金供給を目指したブレトン・ウッズ体制は、73年の変動相場制への移行を機に崩壊。80年代から欧米を中心に金融規制の緩和が進み、国際金融市場は急拡大した。21世紀以降、先進諸国では資本市場と投機の結びつき、金融のグローバル化がさらに進展し、世界中を巻き込む金融危機や債務危機につながった。
- これらの変遷を経て、現在、資本主義経済のさまざまな課題点に注目が集まっている。

(2) さまざまな資本主義

グローバル資本主義 規制緩和等により自由化が進み、人・モノ・資金の移動が世界全体で活発化。 これにより資本主義が国境を越えグローバルに展開する		
アングロサクソン型資本主義 ● 市場を重視し、短期的視点で株主利益の最大化を優先する	ライン型資本主義 ● 市場外での多様なステークホルダーとの調整を重視する	国家資本主義 ● 政治と経済の強い結びつきにより、国家主導で経済成長を実現する

(3) わが国における資本主義の特徴

- 歴史的な変遷をふまえて、わが国における資本主義の独自性も指摘されている。
- わが国では、第二次世界大戦時期に形成された戦時経済体制の特徴が戦後も継続。これにより、高度経済成長を実現。
- 一方で、90年代に入ると、グローバル資本主義が形成されていくなか、さまざまな課題も指摘されるようになった。

(4) 近年の環境変化をふまえた動き

- デジタル化の進展、社会課題等をふまえて、資本主義の修正を主張する動きもあり。グローバルなトレンドをとらえたものと、わが国独自の観点から提唱されるもの等さまざまだが、新たな経済システムの潮流として注目を集める。

デジタル資本主義

公益資本主義

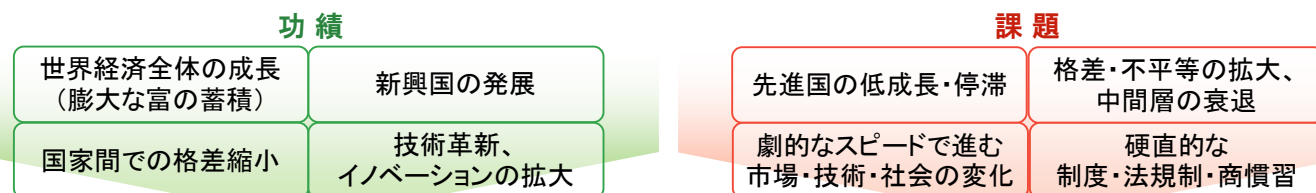
里山資本主義

持続可能性資本主義

3 グローバル資本主義の功績と課題～資本主義をめぐる新たな潮流にどう向き合うのか～

グローバル資本主義がもたらしたもの

- 世界全体に影響を与えている「グローバル資本主義」がもたらした功績と課題は下図の通り。それぞれの観点から、新たな動きが生じており、わが国としてどのように向き合うのかが問われている。



デジタル化の進展により、デジタル資本主義が誕生。長期的には「シンギュラリティ」の到来も予測されるなか、デジタル化の動きは世界全体に急速に広がり、資本主義そのものが劇的に変容する可能性もある。

格差拡大や中間層の衰退により、自国第一主義、保護主義への支持が高まり、グローバリゼーションに逆行した政策運営が増加。それにより、従来のグローバル資本主義と自国第一主義の対立が生まれている。

国家資本主義を採用し、イノベーション創出に向けた官民一体の戦略的取り組みにより、劇的な経済発展を実現した国々の影響力が相対的に拡大。一方で、グローバル資本主義を採用する先進国の低成長・停滞が続くなか、国家資本主義とグローバル資本主義の対立・覇権争いが拡大している。

4 提言

グローバル資本主義がもたらす新たな潮流に対して、政府や企業が取り組むべきことは何か。

資本主義の未来を切り開くための4つの問い	
①	グローバル資本主義を修正するにあたり、どのような価値を重視するのか。
②	わが国は、これまで培ってきた独自の企業・社会文化のなかで、どの部分を生かし、世界に貢献していくのか。
③	劇的なスピードで進む種々の変化に対し、政府はどのように手を打つべきか。
④	ポピュリズムや自国第一主義の背景にある「格差」について、わが国はどう立ち向かうのか。

提言1 企業 政府

自由・民主主義・人権の尊重・法の支配といった基本的価値をベースとする資本主義を堅持し、世界に提示する

- これまで世界経済をリードしてきた米国が自国第一主義を掲げ、中国との覇権争いに力を注ぐなか、基本的価値を堅持する姿勢を世界に示す役割を、わが国が率先して果たしていかなければならない。
- デジタル資本主義が存在感を高めるなか、基本的価値を根底においた新たな時代の経済システムの構築に向け、政府と民間がそれぞれの立場で、総力を挙げて取り組む必要あり。
- 今年6月に大阪で開催されるG20において、基本的価値を重視する国家の代表として、わが国がより一層のリーダーシップを発揮していくことを期待。

提言2 企業

企業は変化の兆候を捉え、「日本的経営」の長所を生かしたダイナミックな経営を行う

- 近江商人の「三方よし」のように、関西由来の企業が大切にしている利益追求と社会貢献の両立を目指す経営手法は現在も有効。一方で資本主義の新たな潮流に対応すべく、「日本的経営」の長所である長期的な視点に改めて立ち返るとともに、SDGsの取り組みを企業活動のなかで積極的に進め、社会課題の解決をビジネスとして自立させ、多様なステークホルダーへ貢献する。これらの活動を通じて、時代に合った新しい「三方よし」のあり方を再定義し、実践する。
- イノベーションを創出するベンチャーエコシステムの形成等、社会課題を解決するスタートアップの取り組みを促進する。
- テクノロジーの積極的な活用等を進めることで、激動する経済の変化の兆候をいち早く捉え、ダイナミックな企業経営を進める。また、これらを実現するための、新たな時代に対応できる人材の育成にも取り組む。
- 2025年の大阪・関西万博において、持続可能な社会や経済システムのあり方、ダイナミックな企業経営を世界に提示する。

提言3 政府

政府はコーポレートガバナンス改革の深化や、デジタル技術の活用・イノベーション創出に資する政策を、早急に実施すべき

- 「日本的経営」を実現するためには、四半期開示の義務付けやROE等の特定の経営指標を過度に重視するような、短期的利益志向や株主利益重視を助長しかねない制度のあり方を見直すことが必要。真に実質を伴ったコーポレートガバナンス改革を進めるべき。
- 世界中で劇的に進むデジタル資本主義の拡大の動きに取り残されることが無いよう、政府はテクノロジーの発展やイノベーションの創出に向けた企業の積極的な取り組みを後押しする環境整備をスピード感を持って進めるべき。また、デジタル化に対応した教育制度・環境の整備も重要。これらの取り組みによって、国家間での競争力を高める必要あり。
- G20等の場を活用しながら、政府が進める「データ流通圏」等の国際協調を加速すべき。

提言4 企業 政府

過度な格差の是正に向けた取り組みを進める

- わが国におけるさまざまな格差については、雇用、労働、医療、社会保障、教育、地域活性化といった各種政策分野において、過度な格差の是正に向けた取り組みを、政府・企業が継続的かつ複合的に進めるべきである。
- 特に企業は三方よしを深化させる過程で、格差問題を強く意識するとともに、自社ビジネスを通じて、格差の要因にもなり得る社会課題の解決に向けた取り組みを、より一層推進する。

5 おわりに

- 資本主義はこれまで、時代に合わせた修正を繰り返しながら発展してきた。デジタル化の進展は、資本主義に更なる変化を迫っており、その先に予見される「データイズム」の到来も念頭におきながら、社会全体で対応していく必要がある。
- 経済は政治システムの影響も大いに受ける。デジタル化の進展等をふまえ、情報の入手・発信、政治参加の方法、さらには個人の価値観も多様化し、政治の不安定化も進んでいる。望ましい経済システムを考えるうえで、民主主義のあり方についても、今後、国民全体での議論を深めなければならない。